

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	評価担当	局名	健康福祉局
	政策	子どもが健やかに生まれ育つ社会の形成		課(室)名	こども家庭課
	施策	子育て支援の充実		電話番号	087-839-2353
	取組方針	妊娠期からの子育て支援		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	子ども医療費助成事業			

【事業全体概要】

事業概要	18歳年度末までの子どもを対象に保険診療に係る高額療養費までの自己負担分を県内現物、県外償還で助成。県費補助対象額の1/2				
年度概要	18歳年度末までの子どもを対象に保険診療に係る高額療養費までの自己負担分を県内現物、県外償還で助成。県費補助対象額の1/2				
重点取組事業		市長マニフェスト	1-	関連根拠法令	高松市医療費助成条例

【事業の目的】

対象（何を）	0歳から18歳までの子ども
意図（どのような状態にしたいか）	医療費に係る経済的な負担の軽減を図る

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
支払件数	千件	0	0	960	1,033	1,033

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
		成果指標設定なし	件	目標値 実績値	0 0	0 0	0 0	0 0
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	保険診療の自己負担分を助成する事業であるため、成果指標の設定は困難である。							
成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
			目標値 実績値					
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							

【コストの推移】

	単位	R 4( 決算 )	R 5( 決算 )	R 6( 決算 )	R 7( 予算 )
トータルコスト	[千円]	1,819,432	2,333,055	2,401,278	2,454,924
(事業費)	[千円]	1,800,722	2,314,237	2,381,978	2,435,624
(職員人件費)	[千円]	18,710	18,818	19,300	19,300

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 ( 予算の増減理由 )	事業費		
			総額		
令和 6 年度	18歳年度末までの子どもを対象に保険診療に係る高額療養費までの自己負担分を県内現物、県外償還で助成。 県費補助対象額の1/2	医療費助成金 2,301,235千円 医療機関手数料 62,028千円 その他 18,715千円	総額	2,381,978	
			特定財源	国	0
				県	627,761
				市債	0
				他	1,295
一般財源	1,752,922				
令和 7 年度	18歳年度末までの子どもを対象に保険診療に係る高額療養費までの自己負担分を県内現物、県外償還で助成。 県費補助対象額の1/2	医療費助成金 2,349,425千円 医療機関手数料 66,354千円 その他 19,845千円	総額	2,435,624	
			特定財源	国	0
				県	666,390
				市債	0
				他	0
一般財源	1,769,234				

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	26 / 30 (87%)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】 ( 評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入 )

幼児教育の無償化に対する国からの財政措置により、確保できる財源を活用し、18歳年度末までの子どもの保険診療にかかる高額療養費までの入院・通院医療費無償化の実施。

【今後の事業方針】 ( 評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入 )

財政的に厳しい状況の中、令和5年度8月から拡充した制度内容での継続が妥当である。

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	評価担当	局名	健康福祉局
	政策	子どもが健やかに生まれ育つ社会の形成		課(室)名	こども家庭課
	施策	子育て支援の充実		電話番号	087-839-2353
	取組方針	妊娠期からの子育て支援		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	ひとり親家庭等医療費助成事業			

【事業全体概要】

事業概要	母子家庭の母と子、父子家庭の父と子、両親のいない子及び両親のいない子（子は原則18歳年度末まで）を扶養する配偶者のない兄・姉等を対象に県内現物、県外償還で保険診療に係る高額療養費までの自己負担分を助成 県費補助対象額の1/2（県制度は自己負担有）			
年度概要	母子家庭の母と子、父子家庭の父と子、両親のいない子及び両親のいない子を扶養する配偶者のない兄・姉等を対象に県内現物、県外償還で保険診療に係る高額療養費までの自己負担分を助成 県費補助対象額の1/2（県制度は自己負担有）			
重点取組事業		市長マニフェスト	関連根拠法令	高松市医療費助成条例

【事業の目的】

対象（何を）	高松市内在住で保険証を持っている方で母子家庭の母と子、父子家庭の父と子、両親のいない子、両親のいない子を扶養する配偶者のいない兄・姉等
意図（どのような状態にしたいか）	医療費に係る経済的な負担の軽減を図る

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
支払件数	千件	0	0	138	134	134

【事業の成果】

成果指標	成果指標名 （どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	成果指標設定なし	件	目標値 実績値	0 0	0 0	0 0	0	0
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	保険診療の自己負担分を助成する事業であるため、成果指標の設定は困難である。		(目標達成度)					
			(得点)					
成果指標	成果指標名 （どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
			目標値 実績値					
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
			(目標達成度)					
			(得点)					

【コストの推移】

	単位	R 4( 決算 )	R 5( 決算 )	R 6( 決算 )	R 7( 予算 )
トータルコスト	[千円]	448,783	458,160	451,247	455,800
(事業費)	[千円]	430,073	439,342	431,947	436,500
(職員人件費)	[千円]	18,710	18,818	19,300	19,300

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 ( 予算の増減理由 )	事業費		
			総額		
令和 6 年度	母子家庭の母と子、父子家庭の父と子、両親のいない子及び両親のいない子を扶養する配偶者のない兄・姉等を対象に県内現物、県外償還で保険診療に係る高額療養費までの自己負担分を助成 県費補助対象額の1/2( 県制度は自己負担有 )	医療費助成金 421,042千円 医療機関手数料 9,017千円 その他 1,888千円	総額	431,947	
			特定財源	国	0
				県	194,384
				市債	0
				他	968
一般財源	236,595				
令和 7 年度	母子家庭の母と子、父子家庭の父と子、両親のいない子及び両親のいない子を扶養する配偶者のない兄・姉等を対象に県内現物、県外償還で保険診療に係る高額療養費までの自己負担分を助成 県費補助対象額の1/2( 県制度は自己負担有 )	医療費助成金 424,638千円 医療機関手数料 9,456千円 その他 2,406千円	総額	436,500	
			特定財源	国	0
				県	196,246
				市債	0
				他	0
一般財源	240,254				

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	26 / 30 (87%)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C ( 0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】( 評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入 )

本事業の実施により、ひとり親等の医療費に係る経済的な負担を軽減している。

【今後の事業方針】( 評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入 )

所得制限も実施されており、財政的に厳しい状況の中、現状維持が妥当である。

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	評価担当	局名	健康福祉局
	政策	子どもが健やかに生まれ育つ社会の形成		課(室)名	こども家庭課
	施策	子育て支援の充実		電話番号	087-839-2353
	取組方針	妊娠期からの子育て支援		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	ひとり親家庭自立支援事業			

【事業全体概要】

事業概要	ひとり親家庭等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行うため、自立支援相談事業として、母子・父子自立支援員を配置する。 また、ひとり親家庭の総合的支援のため、窓口強化事業として「たかまつひとり親家庭サポートブック」を作成し、関係各所に設置すると共に、「ひとり親家庭ウェブサイト」の運営委託事業を行う。		
年度概要	母子・父子自立支援員（会計年度任用職員）3人により自立支援相談を行う。		
重点取組事業	市長マニフェスト	関連根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法

【事業の目的】

対象（何を）	ひとり親家庭の親、離婚予定の親等
意図（どのような状態にしたいか）	ひとり親家庭等の親からの相談に応じ、必要な情報提供及び指導を行い、ひとり親家庭の自立を促進する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
母子自立支援相談件数	件	0	0	1,269	1,000	1,000

【事業の成果】

成果指標名 （どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
母子自立支援相談解決件数	件	目標値 実績値	0 0	0 0	900 881	900	900
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
令和4年度から養育費確保支援事業を開始し、債務名義取得促進事業における問い合わせが一定数あると考えられる。母子福祉資金等貸付金償還業務の外部委託により、納付相談の回数は以前に比べ減少しているが、新たに償還を開始する人等への、きめ細やかな対応を行っている。	（目標達成度）		97.9%				
	（得点）		34点				
成果指標名 （どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）		目標値 実績値					
（目標達成度）							
（得点）							

【コストの推移】

	単位	R 4( 決算 )	R 5( 決算 )	R 6( 決算 )	R 7( 予算 )
トータルコスト	[千円]	12,847	15,815	19,100	19,495
(事業費)	[千円]	10,602	12,051	15,240	15,635
(職員人件費)	[千円]	2,245	3,764	3,860	3,860

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 ( 予算の増減理由 )	事業費		
			総額		
令和 6 年度	母子・父子自立支援員（会計年度任用職員）3人により自立支援相談（離婚手続き、養育費、他機関の制度周知等）を行う。	給料7,635千円 職員手当等3,873千円 共済費1,983千円 旅費29千円 役務費60千円 委託料1,658千円 負担金2千円	総額	15,240	
			特定財源	国	872
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	14,368	
令和 7 年度	母子・父子自立支援員（会計年度任用職員）3人により自立支援相談を行う。	給料7,636千円 職員手当等3,729千円 共済費2,456千円 旅費104千円 役務費61千円 委託料1,647千円 負担金2千円	総額	15,635	
			特定財源	国	904
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	14,731	

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	5	現状が最適である
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	1	検討の余地がある

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	92 / 100 (92%)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C ( 0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

相談者の相談内容が複合的であることが多いので、関係課との連携が必要となっている。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）

・母子父子自立支援員は、県やその他機関の実施する研修に参加し、担当課以外の知識を深め、スキルアップを図り、関係課との情報共有に努める。

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	評価担当	局名	健康福祉局
	政策	子どもが健やかに生まれ育つ社会の形成		課(室)名	こども家庭課
	施策	子育て支援の充実		電話番号	087-839-2353
	取組方針	妊娠期からの子育て支援		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	母子家庭等就業・自立支援事業			

【事業全体概要】

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>「母子家庭等就業・自立支援センター事業」では、NPO法人に業務委託し、離れて暮らす親と子どもの面会交流のための連絡・調整、子どもの受け渡し、付き添い、見守りを行う支援を実施する。</li> <li>「ひとり親家庭等日常生活支援事業」では、就職活動や疾病等の事由に対し、家庭生活支援員を派遣し、短期間を限度として一時的な家事・介護等のサービス提供事業を、母子・父子福祉団体等に委託する。</li> <li>「養育費確保支援事業」は、公正証書等の債務名義取得をした方への費用補助を行う事業等を実施している。</li> </ul>	
年度概要	親子（面会）交流支援事業（委託先 NPO法人面会交流支援センター香川） ひとり親家庭等日常生活支援事業（委託先 高松市社会福祉協議会） 養育費等支援事業（弁護士個別相談） 養育費等支援事業（債務名義取得） 養育費等支援事業（保証契約） 就労支援に関するイベントの開催	
重点取組事業	市長マニフェスト	関連根拠法令

【事業の目的】

対象（何を）	ひとり親家庭の親
意図（どのような状態にしたいか）	ひとり親家庭の親の自立支援を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
養育費に関する相談件数	件	0	0	131	130	130
日常生活支援事業に関する相談件数	件	0	0	16	10	10

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
成果指標	債務名義取得促進事業補助件数	件	目標値	0	0	82	51	75
			実績値	0	0	36		
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 離婚前相談等で養育費に関する相談を受け付けた際に、補助事業があることを伝え、債務名義を取得しやすくなるよう支援を行っている。事業開始後、制度の周知が進み、補助対象者の増加につながるかと予想していたが、目標に対して半分以下であった。		（目標達成度）	43.9%				
			（得点）	15点				
成果指標	家庭生活支援員派遣回数	回	目標値	0	0	218	216	216
			実績値	0	0	85		
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 計画の4割以下の実績であった。利用登録していても実際に利用していない人がいたり、相談実績はあるが、登録自体をしなかったりしたケースもある。		（目標達成度）	39.0%				
			（得点）	14点				

【コストの推移】

	単位	R 4( 決算 )	R 5( 決算 )	R 6( 決算 )	R 7( 予算 )
トータルコスト	[千円]	6,423	6,579	6,411	4,926
(事業費)	[千円]	1,933	2,089	2,551	4,926
(職員人件費)	[千円]	4,490	4,490	3,860	0

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 ( 予算の増減理由 )	事業費	
			特定財源	一般財源
令和 6 年度	親子(面会)交流支援事業 (委託先 NPO法人面会交流支援センター香川) ひとり親家庭等日常生活支援事業 (委託先 高松市社会福祉協議会) 養育費等支援事業(弁護士個別相談) 養育費等支援事業(債務名義取得) 養育費等支援事業(保証契約) 就労支援に関するイベントの開催	委託料 1,074千円 委託料 411千円 委 託料 0千円 補助及び交 付金 847千円 補助及 び交付金 0千円 報償費 、需用費、役務費 219千 円	総額	2,551
			国	1,267
			県	0
			市債	0
			他	14
一般財源	1,270			
令和 7 年度	親子(面会)交流支援事業 (委託先 NPO法人面会交流支援センター香川) ひとり親家庭等日常生活支援事業 (委託先 高松市社会福祉協議会) 養育費等支援事業(弁護士個別相談) 養育費等支援事業(債務名義取得) 養育費等支援事業(保証契約) 就労支援に関するイベントの開催	委託料 1,518千円 委託料 1,526千円 委託料 32千円(10 6千円×3件) 補助及び 交付金 1,530千円(3 0千円×51件) 補助及 び交付金 50千円(50千 円×1件) 報償費、需用 費、役務費 270千円	総額	4,926
			国	2,455
			県	0
			市債	0
			他	13
一般財源	2,458			

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	5	現状が最適である
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	1	検討の余地がある

評価ランク	A (80%~ 100%) B (60%~ 79%) C ( 0%~ 59%)	C	総合点 (率)	53 / 100 (53%)	今後の方向性	改善
-------	---	---	------------	-------------------	--------	----

【昨年度の実施状況と課題】( 評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入 )

令和4年度から、養育費確保支援事業を実施している。養育費の確保に関する3つのメニューのうち、令和6年度は「債務名義取得促進事業」は実績が令和5年度より増加したものの、「弁護士相談」と「保証契約の補助」は実績がなかった。

【今後の事業方針】( 評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入 )

・養育費確保支援事業は、事業の周知を行う関係機関を拡大し、周知啓発を行うと共に、将来的には他の事業との統合・連携ができないかの検討を行う必要がある。

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	評価担当	局名	健康福祉局
	政策	子どもが健やかに生まれ育つ社会の形成		課(室)名	こども家庭課
	施策	子育て支援の充実		電話番号	087-839-2353
	取組方針	妊娠期からの子育て支援		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	ひとり親家庭無料職業紹介事業			

【事業全体概要】

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援プログラム策定事業 ひとり親家庭（離婚前を含む）の父母の個々の状況等に対応した自立支援プログラムを策定し、これに基づき、決め細やかで継続的な就労支援を実施する。</li> <li>・ひとり親家庭無料職業紹介事業 こども家庭課内に、職業安定法第33条の4第1項の規定による無料職業紹介所を開設し、児童扶養手当資格者に対し、職業紹介や求人情報の提供などを行う。</li> </ul>			
年度概要	母子・父子自立支援プログラム策定員兼就業支援専門員2人（会計年度任用職員）を配置し、ひとり親家庭（離婚前を含む）の父母を対象に就労に係るプログラム策定を行う。 また、サポーター企業からの求人を紹介、斡旋するひとり親家庭無料職業紹介を行う。			
重点取組事業		市長マニフェスト	関連根拠法令	母子自立支援プログラム策定事業実施要綱（

【事業の目的】

対象（何を）	ひとり親家庭の親、離婚予定の親等
意図（どのような状態にしたいか）	就職が困難なひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
就労相談件数	件	0	0	738	750	750

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
		自立支援プログラム策定件数	件	目標値 実績値	0 0	0 0	70 27	60
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	労働市場が売り手市場であり、支援対象数が減少していることや、スマートフォン等で、手軽に職探しができる環境が整ってきているため、目標値に達しなかった。			（目標達成度） 38.6%		（得点） 14点		
成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
			目標値 実績値					
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
				（目標達成度）		（得点）		

【コストの推移】

	単位	R 4( 決算 )	R 5( 決算 )	R 6( 決算 )	R 7( 予算 )
トータルコスト	[千円]	6,083	6,826	9,147	11,159
(事業費)	[千円]	4,586	5,321	7,603	9,615
(職員人件費)	[千円]	1,497	1,505	1,544	1,544

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 ( 予算の増減理由 )	事業費		
令和 6 年度	母子・父子自立支援プログラム策定員兼就業支援専門員2人( 会計年度任用職員 )を配置し、ひとり親家庭( 離婚前を含む )の父母を対象に就労に係るプログラム策定を行う。 また、サポーター企業からの求人を紹介、斡旋するひとり親家庭無料職業紹介を行う。	給料4,428千円 職員手当等1,785千円 共済費1,065千円 需用費324千円 役務費1千円	総額	7,603	
			特定財源	国	902
				県	0
				市債	0
				他	0
一般財源	6,701				
令和 7 年度	母子・父子自立支援プログラム策定員兼就業支援専門員2人( 会計年度任用職員 )を配置し、ひとり親家庭( 離婚前を含む )の父母を対象に就労に係るプログラム策定を行う。 また、サポーター企業からの求人を紹介、斡旋するひとり親家庭無料職業紹介を行う。	給料5,091千円 職員手当等2,486千円 共済費1,539千円 需用費469千円 役務費17千円 負担金13千円	総額	9,615	
			特定財源	国	1,863
				県	0
				市債	0
				他	0
一般財源	7,752				

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	1	低下している
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	5	現状が最適である
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	1	検討の余地がある

評価ランク	A (80%~ 100%) B (60%~ 79%) C ( 0%~ 59%)	C	総合点 ( 率 )	50 / 100 ( 50 % )	今後の方向性	改善
-------	---	---	--------------	----------------------	--------	----

【昨年度の実施状況と課題】( 評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入 )

就労相談件数としては、令和5年度実績766件に対し、738件と微減した。プログラム策定件数が減少したのは、労働市場が売り手市場であり、支援の必要なく希望者が就労できていること、また、離職時及び離婚時に既に就労していて、就職活動する必要がない人が増加したことなどが考えられる。

【今後の事業方針】( 評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入 )

売り手市場であったとしても、就労においては不利になる可能性があるひとり親家庭の親の就労支援については一定の需要があるため、事業継続は必要である。人員配置の見直しなど、コスト削減に向けた取組を検討する必要がある。

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	評価担当	局名	健康福祉局
	政策	子どもが健やかに生まれ育つ社会の形成		課(室)名	こども家庭課
	施策	子育て支援の充実		電話番号	087-839-2353
	取組方針	妊娠期からの子育て支援		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	ひとり親家庭子育て支援事業			

【事業全体概要】

事業概要	ひとり親家庭子育て支援事業 生後6か月から小学校6年生までの子どもを養育するひとり親家庭を対象に、たかまつファミリー・サポート・センターの利用料金の一部を助成する。 ひとり親家庭福祉増進事業 ひとり親家庭の心身の健全な発達に寄与する事業を支援する団体に対して補助金を交付する。				
年度概要	たかまつファミリー・サポート・センターの利用会員のうち、ひとり親家庭を対象に利用料金（1時間700円）の一部を助成する。 助成額 1時間当たり400円（子ども2人目以降は1時間当たり200円。1か月8,000円を上限に助成。） 市内に事業所又は拠点を持ち、ひとり親家庭の心身の健全な発達の向上に寄与する自主的な団体への支援を行う。				
重点取組事業		市長マニフェスト	関連根拠法令	高松市ひとり親家庭子育て支援事業補助金交	

【事業の目的】

対象（何を）	ひとり親家庭の親				
意図（どのような状態にしたいか）	ひとり親家庭子育て支援事業 ひとり親及び養育者の就労の支援及び育児の負担の軽減を図る。 ひとり親家庭福祉増進事業 民間団体が実施するひとり親家庭の子どもの心身の健全な発達に寄与する事業を支援することにより、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。				

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
利用登録者数	人	0	0	57	62	62

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
		利用時間数	時間	目標値 実績値	0 0	0 0	1,756 1,206	1,177
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	本事業の登録者数はあまり変化がみられないが、総利用時間数が減少している。その結果、目標値から500時間以上下回った。 （目標達成度） <b>68.7%</b> （得点） <b>24点</b>							
成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
			（目標達成度）					
			（得点）					

【コストの推移】

	単位	R 4( 決算 )	R 5( 決算 )	R 6( 決算 )	R 7( 予算 )
トータルコスト	[千円]	4,483	4,733	4,664	5,002
(事業費)	[千円]	741	969	804	1,142
(職員人件費)	[千円]	3,742	3,764	3,860	3,860

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 ( 予算の増減理由 )	事業費		
令和 6 年度	たかまつファミリー・サポート・センターの利用会員のうち、ひとり親家庭を対象に利用料金( 1時間700円)の一部を助成する。 助成額1時間当たり400円(子ども2人目以降は1時間当たり200円。1か月8,000円を上限に助成。) 市内に事業所又は拠点をもち、ひとり親家庭の心身の健全な発達の向上に寄与する自主的な団体への支援を行う。	511千円 1,206時間×400円 145時間×200円  2団体に補助金を支出 293千円	総額	804	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	293
一般財源	511				
令和 7 年度	たかまつファミリー・サポート・センターの利用会員のうち、ひとり親家庭を対象に利用料金( 1時間700円)の一部を助成する。 助成額1時間当たり400円(子ども2人目以降は1時間当たり200円。1か月8,000円を上限に助成。) 市内に事業所又は拠点をもち、ひとり親家庭の心身の健全な発達の向上に寄与する自主的な団体への支援を行う。	542千円 1,177時間×400円 351.2時間×200円  3団体に補助金を支出 600千円(200千円×3団体)	総額	1,142	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	600
一般財源	542				

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	5	現状が最適である
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~ 100%) B (60%~ 79%) C ( 0%~ 59%)	<b>B</b>	総合点 (率)	76 / 100 (76%)	今後の方向性	<b>継続</b>
-------	---	----------	------------	-------------------	--------	-----------

【昨年度の実施状況と課題】( 評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入 )

・ひとり親家庭子育て支援事業は、市単独の事業で実施しており、ロゴフォームを利用しての登録( 継続 )申請の受付を開始することで、来課する手間を省き、より利用しやすい体制を整えた。当該事業の登録者及び利用者が減少していることが課題である。  
 ・ひとり親家庭福祉増進事業は、3団体への補助を予定していたところ、2団体へ補助金を交付した。補助団体数は令和5年度と比べ横ばいではあるものの、民間団体の自主的な活動に対する支援であるので、いかに現状を維持するかが課題である。

【今後の事業方針】( 評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入 )

・ひとり親家庭子育て支援事業は、補助事業の利用者数が増加するよう窓口、関係機関に周知を行う。  
 ・ひとり親家庭福祉増進事業は、補助団体が実施する事業に参加する市民が増加するよう内容を広報するなど、実施団体の活動が継続できるよう支援する。